

平成29年度事業計画

平成29年4月

広島県・広島市連携委員会

1 広島県・広島市連携委員会及びワーキンググループの開催（予算額：—）

「工業技術センターの連携・協力に関する協定書（平成26年3月26日締結）」に基づき、広島県・広島市連携委員会（以下、連携委員会）は、以下の各連携事項に係る具体的取組について専門的調査を行わせた上で協議し、実施を決定する。なお、ワーキンググループは開催時期を定めず、必要が生じた場合に作業を実施する。

- (1) 機器・設備の利用に関する事項
- (2) 研究会・研修会に関する事項
- (3) 共同研究に関する事項
- (4) 職員の人事交流・人材育成に関する事項
- (5) その他、県市が合意した事項

【H29年度計画】

（連携委員会）

- 6月（H29事業説明、H28事業報告、今後の連携項目の整理について等）
 - 8月（H30整備機器案決定、上期振り返り、予算化検討等）
 - 3月（次年度事業確認等）
- ※その他、必要に応じ適宜開催する。

2 各連携事項のH29年度計画

(1) 機器・設備の利用に関する事項（予算額：—）

H28年度に引き続き、研究開発の促進とセンター運営の効率化のため県市職員が行う工業振興に関する研究業務に限り、県市センターが保有する機器を相互に利用する。

(2) 研究会・研修会に関する事項

双方の強み（技術、設備）を活かし、企業ニーズに沿った質の高い研究会、研修会を開催することを目的に以下の研究会等を県市共同で開催する。

(ア) 広島品質工学研究会（予算額 県：242千円 市：84千円）

品質工学の普及に向け今年度から新たな取り組みとして個別相談会を開催する。これまで、研究会の企画運営の大部分を県市公設試が担ってきた。今後は、地元企業の有識者に、企画運営に参画してもらうことや、個別相談会の講師にも就任してもらうことで、県市企業（地元企業の有識者）が協働して研究会を運営することを検討する。

講演会 : 地元有識者が品質工学及びその他管理技術について講演し、啓発する。

個別相談会 : 少人数かつクローズな環境での技術指導により、企業の取組み継続を促す。

運営会議 : 「指導・普及の方向性」を検討する。

役割分担 : 事務局（総研企画部）

講演会運営（西部C）

個別指導会の講師（地元企業の有識者、総研、市工技）

運営会議のメンバー所属（地元企業の有識者、総研、市工技）

企業案内時期：H29年5月中旬

企業案内方法：メール，メルマガリスト掲載依頼，HP掲載

開催時期：(講演会) 6月，9月，1月 (個別指導会) 6月，9月，11月
(運営会議) 随時

(イ) 広島表面処理技術研究会 (予算額 県：受益者負担 市：414千円)

H28年度と同様に実施。

役割分担：実技(西部C)，座学・見学会(市工技)

企業案内時期：H29年4月

企業案内方法：郵送，メール，メルマガリスト掲載依頼，HP掲載

開催時期：(実技) 7月(めっき協会を通じて大まかな参加人数の早期把握に努める。その上で開催回数増設や企業等研究員受け入れ制度での対応等を検討する)
(座学・見学会等) 5月，6月，8月，9月，10月，11月，12月，2月，3月

(ウ) 広島高分子材料研修会 (予算額 県：受益者負担 市：164千円)

H28年度と同様に実施。実技担当は，H28西部CからH29東部Cへ変更(隔年担当)

役割分担：実技(東部C)，座学(市工技)

企業案内時期：H29年4月

企業案内方法：郵送，メール，メルマガリスト掲載依頼，HP掲載

開催時期：(実技) 7月

(座学) 6月，10月，11月

(エ) 広島木材加工技術講習会 (予算額 市：65千円)

H28年度と同様に実施。

役割分担：座学(市工技)

企業案内時期：H29年9月

企業案内方法：郵送，メール，メルマガリスト掲載依頼，HP掲載

※企業案内は，市工技が行う。県(総研企画部)は，広報等で協力する。

開催時期：H29年10月

(3) 共同研究等に関する事項 (予算額：—)

県市双方の技術の強みを活かすことにより，企業の研究開発に資する支援を充実させることを目的に，企業の要望に応じ共同研究等を適宜実施する。新成長産業である医療・福祉機器メーカー等を対象に県市で共同支援ができないか確認する。

必要に応じて適切な支援ができるようセミナーや展示会出展について双方の周知や協力も相互を知る取り組みも継続する。

(4) 職員の交流・人材育成に関する事項（予算額：—）

共同開催の研究会，研修会および新規導入機器の説明会等の機会を活かして職員間で業務紹介を行う等，県市職員の幅広い交流を促進する。

- ・ 県市，産総研で職員合同研修会を開催（新規）：7月
産総研による技術講演および県市相互の技術支援事例の紹介等を通じて新任～中堅職員まで幅広い職員の人材育成と交流を促す。
- ・ 導入機器説明会：2月頃
- ・ センター見学会：随時実施

(5) その他，県市が合意した事項

(ア) 共通ポータルサイトの運営（予算額：—）

継続して運営することとし，各種研究会やセミナー等の機会を活用してPRに努める。

- ・ H29年度の保守・更新は市工技Cが対応する。H30年度の更新等対応について，H29年度中に予算化も含めて整理する。
- ・ リスト更新（4月）※適宜修正を行う

(イ) 窓口のワンストップ化（予算額：—）

継続して実施することとし，企業の利便性向上と相互紹介の簡素化を目的に以下を実施する。

- ・ リスト更新（4月）※適宜修正を行う
- ・ 相互紹介案件の内容把握と共有
（主に「人から人に繋げた案件」や「相互紹介した案件・全く対応できなかった案件」等，以後のスムーズな案内等に役立つ事例の共有）
- ・ 相互紹介事例を適切に収集できる仕組みとして，県の技術支援DBを改善する（10月から本格運用）

(ウ) 機器・設備の整備予算額（予算額：—）

H29年度 整備予定機器

（食品C）赤外線顕微鏡，超低温フリーザー
風量設定機能付き乾燥装置

（西部C）赤外分光分析装置

（東部C）熱分析装置，万能座標測定機操作基板

（市工技）複合振動試験器，㊟ビッカース硬さ試験器

H30年度 整備予定機器

（食品C）真空凍結乾燥装置（大型）

（西部C）ワンショット3Dマイクロスコープ

(東部C)糸布引張・圧縮試験機，伝導 EMC 測定装置
(市工技)今後調整

J K A申請調整：(機器選考) 7月，(県市間調整) 8月，(決定) 8月下旬